

## 平成 17 年度当初予算 重点プログラム別概要

### 元気 1：若年者雇用支援プログラム

( 主担当部局：生活部 )

- ( 1 ) 「おしごと広場みえ」充実事業
- ( 2 ) 産業人材育成事業
- ( 3 ) 若年者早期就職支援事業
- ( 4 ) 大学生等職業意識啓発事業
- ( 5 ) インターンシップ総合サポート事業
- ( 6 ) キャリア教育総合推進事業
- ( 7 ) 農林水産業版ハロープロジェクト事業

< プログラムの事業費 >

( 単位：千円 )

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	218,101	211,000	204,000	633,000 程度
見直し後	223,987	268,217	264,471	756,675

注：見直し後の 16 年度は現計予算額、17 年度は予算要求額、18 年度は同見込額

< 事業目標の見込み >

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 「おしごと広場みえ」利用 件数	目標値	12,000 件	14,000 件	16,000 件
	実績値	13,000 件		
(2) 教育訓練生の就職率	目標値		100 %	100 %
	実績値			
(3) 就職支援セミナーの参加者 数	目標値	250 人	300 人	350 人
	実績値	250 人		
(4) インターンシップ参加大学 生等の数	目標値	150 人	200 人	250 人
	実績値	200 人		
(5) インターンシップ参加高校 生数	目標値	4,500 人	4,500 人	5,000 人
	実績値	4,500 人		
(6) 高校生の新規卒業者の就職 率	目標値	92.8 %	93.6 %	94.5 %
	実績値	96.2 %		
(7) 新規就業相談者数 (支援センター、地域農改普及 センター)	目標値	1,000 人	1,000 人	1,000 人
	実績値	700 人		

< 進捗状況 ( 現状と課題 ) >

- ・景気の回復基調に伴い、新規高卒者の就職率が向上するなど雇用情勢についても改善傾向にあるものの、依然として、若年層 ( 15 ~ 24 歳 ) の失業率は高く、県内でも「無業者」や「フリーター」が多い状況にあります。
- ・こうした状況は、産業面での生産性の低下、晩婚化や少子化の加速、税収への影響など

様々な社会問題へと発展することが懸念されます。

- ・また、就職しても短期間で離職するなど、働く意識の低い若年者が多い状況は引き続いており、若者の職業観・勤労観の醸成を一層強力に進めることが重要です。
- ・本プログラムの中心となる「おしごと広場みえ」充実事業により、若年者の雇用支援に係るワンストップサービスセンターの機能を有する「おしごと広場みえ」について、本年5月に津駅前アスト津への移転により利便性を向上させるとともに、ハローワークの職業紹介窓口の併設等により支援の充実を図ってきた結果、目標を上回る利用者数が見込めることとなりました。「産業人材育成事業」による、若年者の教育訓練から就職までを一貫して支援する取組については、これまで、カリキュラム整備等に取り組んできましたが、平成17年1月からの訓練開始に当たり、十分な訓練生を確保し、効果的な教育訓練と就職活動支援を行っていく必要があります。
- ・本プログラムの事業を効果的に組み合わせ、結果として、若年者の就職に着実につなげていくことが引き続き課題となります。

#### <平成17年度の取組方向>

- ・高等学校、大学等の新卒者や既卒者など、若年者の円滑な就職を支援するため、高校生を対象としたキャリア教育を一層推進するとともに、県内大学等と連携し民間企業のノウハウも活用した、若年者の教育訓練から就職までを一貫して支援する取組を着実に推進します。
- ・さらに、国と県で一体的に運営している「おしごと広場みえ」において、雇用関係情報の提供、職業相談、カウンセリング、インターンシップの推進、職業紹介など総合的なサービス提供機能を一層強化し、より多くの若年者が利用し、就職につながっていくよう取り組みます。

#### <主な予算要求事業>

「おしごと広場みえ」充実事業【17年度事業費 28,486千円】

三重労働局との連携により運営している「おしごと広場みえ」において、雇用関係情報の提供、職業相談、カウンセリング、就職セミナーの開催、インターンシップの推進、職業意識啓発、職業紹介など総合的なサービスをワンストップで提供します。

産業人材育成事業【17年度事業費 159,366千円】

県内大学、民間人材ビジネス会社、職業訓練機関等との連携により、若年求職者の教育訓練から就職までを一貫して支援します。

キャリア教育総合推進事業【17年度事業費 56,666千円】

高校生の厳しい就職状況に対応するため、生徒が社会人としての心構えや企業が求める実践的な職業能力等を身につけられるキャリア教育を進めるとともに、進路指導担当教員の指導力の向上を図ります。